

## 新中高一貫教育校の開設目的

国際社会でリーダーシップを発揮し活躍するための英語による優れたコミュニケーション能力の習得と、自国の伝統や文化に根ざした国際理解教育に重点を置いた教育活動を通じ、地球的視野に立って行動するための態度・能力を育成し、大阪の産業の国際競争力の強化及び大阪における国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材を育てる。

## 新中高一貫教育校の教育の特徴

- ・中高一貫教育校としては全国初となる公設民営の手法で学校運営を行い、英語教育に実績のある民間のノウハウを最大限活用する。
- ・英語を母語とする多数の専任外国人教員の指導のもと、学校生活全般の中で生きた英語力を身につける。
- ・「国語」以外の一部の教科等で専任外国人教員により英語を用いて授業を実施することにより、英語ベースで学習内容の理解を深化させ、国際社会における様々な分野において英語による多数者間折衝や交渉能力を育成する。
- ・国際的に通用する実践的な語学力や起業家精神を育成するため、産業やビジネス現場の第一線で活躍中の外国人による指導が可能。
- ・課題探究型の授業を多く実施し、突出した才能や強い個性をもつ生徒にも対応する柔軟性のある教育。

## 新中高一貫教育校の概要

開校時期 平成31年4月 開校

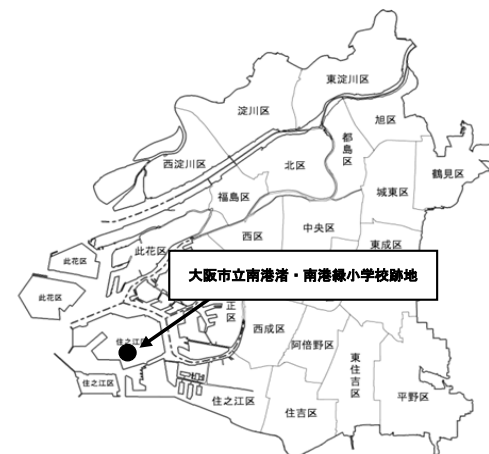
所在地 大阪市住之江区南港中3-7-13（大阪市立南港渚・南港緑小学校跡地）

募集定員 中学校80名、高等学校80名  
平成34年度より高等学校160名（内部進学80名、外部募集80名）

設置学科 高等学校・・・（仮称）グローバル探究科

コース 中学校・・・全員共通のコース  
高等学校・・・国際バカロレアコース・コミュニケーションコース・サイエンスコース

特色 中高ともに、英語を母語とする専任外国人教員による英語教育の充実  
中高ともに、国語以外の一部の教科等で専任外国人教員等による英語イマージョン授業の実施  
高等学校において、国際バカロレア・ディプロマプログラムの実施



国際社会でリーダーシップを発揮し活躍するとともに、  
将来の大阪の経済成長を牽引する人材へ

『世界に羽ばたき、イノベーションを牽引し、  
将来の大阪を担っていく人材の育成』

国内大学・海外大学

高等学校  
(グローバル探究科)

進学

進学

進学

高3

グローバル  
コミュニケーション  
コース

グローバル  
サイエンス  
コース

国際バカ  
ロレア  
コース

高2

高1

必履修科目を中心に全員共通履修  
4学級×40人 (一学年160人)

内部進学  
(無試験) 80人

入学者選抜  
80人

併設中学校

2学級×40人 (一学年 80人)

一般中学校

適性検査  
面接

一般小学校

①大阪の子供たちが、国際社会で活躍し、大阪の経済成長を牽引する人材へと成長する学校

②多くの専任外国人教員から生きた英語を学び、優れた英語運用能力を身につけ、地球的視野に立って主体的に行動できる人間へと成長する学校

③突出した才能や強い個性をもつなどの多様な子供に対して、これまでの公教育ではカバーできなかった、突き抜けた異才にも十分対応する柔軟性のある学校

④先進的な教育プログラムを実践し、拠点校として大阪の学校教育全体の学力向上に寄与する学校

⑤新しい時代における、新たな学校運営のスタイルをもつ学校として、生徒の多様な学校選択のニーズに応える学校

⑥海外からの帰国生徒や大阪で働く外国人の子供たちと、大阪の子供たちが切磋琢磨し学び成長する学校

⇒ 学校の管理・運営を民間法人に委託する公設民営の手法により、公立学校としての教育水準及び公共性を教育委員会が担保する。また、現行の公務員制度とは異なり、外国人教員等も含めて、能力等に応じた柔軟な処遇や配置により、多様な人材を安定的に確保していくことが可能となる。

### **①民間法人が管理することによる柔軟な人事管理制度**

- ・ 公務員制度では任用できない職種への外国人教員の配置が可能（主幹教諭等）
- ・ 人件費を柔軟に設定できるため、能力や実績のある外国人教員等に対し給与の優遇措置が可能  
*(教育目標を達成するためには、能力や実績のある外国人教員による高いレベルでの指導が不可欠)*
- ・ 多様な任用形態、勤務条件が可能となるため、産業やビジネス現場の第一線で活躍中の外国人を教諭として登用することが可能（スーパー外国人教諭）

### **②多様な人材の招聘が可能**

- ・ 民間法人の海外ネットワークを活用し、国際バカロレア教育等の経験が豊富な外国人教員などの円滑な招聘が可能

### **③民間法人の運営ノウハウの導入**

- ・ 生徒の海外大学進学や海外留学に、民間法人の海外ネットワークを活用することが可能
- ・ 本市教員を研修派遣することにより、民間ノウハウを本市の学校へ還元することが可能

### **④公立学校としてのメリット**

- ・ 公立並みの授業料設定（中学校は無償）により、広く市民全体に教育プログラムの提供が可能

## 事業者公募・選定

- ⇒
- ・法律において列挙されている非営利法人を対象に公募を行う。
  - ・株式会社等の営利法人においては、一般社団法人等を形成することにより参入が可能となる。
  - ・事業者選定に際しても、より民間活力が発揮される提案を高く評価するなど、具体的方策について検討中。

## 管理体制

- ⇒ 市条例において、指定手続・基準、欠格条項、協定の締結内容（事故発生時の責任分担、費用管理、個人情報等の管理等）について明記することを予定。
- ・役員は、学校管理に必要な知識又は経験を有する者であり、職員を含め、職を退いた後も業務に関して知り得た秘密に関する守秘義務が課される旨、市と管理法人との間で締結する協定書に確認的に明記。
  - ・安定的かつ継続的な管理に必要な経理的基礎や技術的能力を有すること等を規定。
  - ・費用管理については、市が支出する学校経費を教育以外の目的に流用させないようにする旨を協定書に明記。

・全教員のうち、約1/4～1/3程度が国内法に基づく教員免許(普通・特別・臨時)を有した、英語を母語とする外国人教員の配置を想定

(例:教員数が60名ならば、約15～20名が英語を母語とする外国人教員)

⇒ 教育課程に基づいた教員配置計画を毎年教育委員会に提出。教育委員会による教員免許状の確認。

⇒ 特別免許状の授与に当たっては、授与権者である大阪府教育委員会と協議(教科に関する専門分野に関する勤務経験を有すること、第三者の評価を通じた資質の確認を行うことなどを定めた「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」(平成26年6月19日文科省通知)に基づき必要な研修等を実施)

・優れた能力や実績をもつ外国人教員等には、給与の優遇措置

⇒ 優遇措置に伴う必要な財政措置については、本市が行う。  
人件費に係る報告についても、教育委員会が厳格に確認。

・「英語科」教員は、半数近くの外国人教員の配置を想定

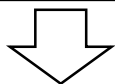
・「数学科」、「理科」、「芸術科(美術・音楽)」などの教科で外国人教員の配置を想定

・国際バカロレアの英語DPはほぼ外国人教員による授業を想定

・外国人教員をマネジメントする外国人主幹教諭の配置を想定

校内分掌の主任等の組織イメージ(例)

※校長については、他の  
大阪市立学校と同等の資  
格を求めることを協定書  
に規定する。



民間企業等において、管  
理職の経験を有する人又  
はそれと同等以上の経験  
を有すること。

【公設民営の手法により…】

☆外国人教員の積極的な校務運営への関与が可能となる。  
☆従来の公務員制度では不可能であった、主幹教諭をはじめ主任・  
主事などの管理的立場への外国人教員の登用が可能となる。

